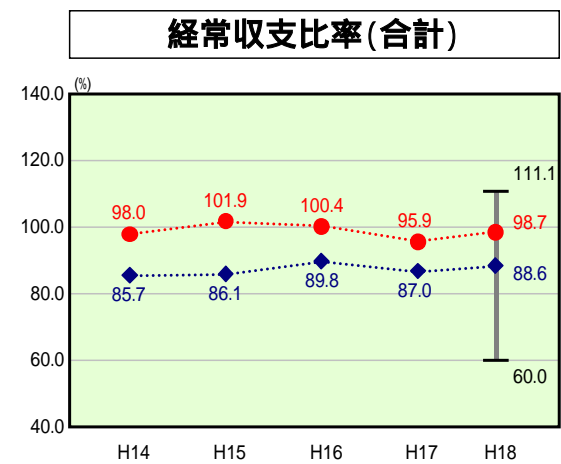


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 河合町

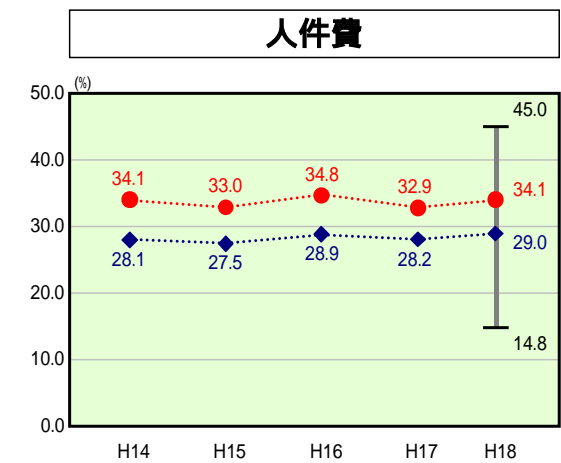
## 経常収支比率の分析



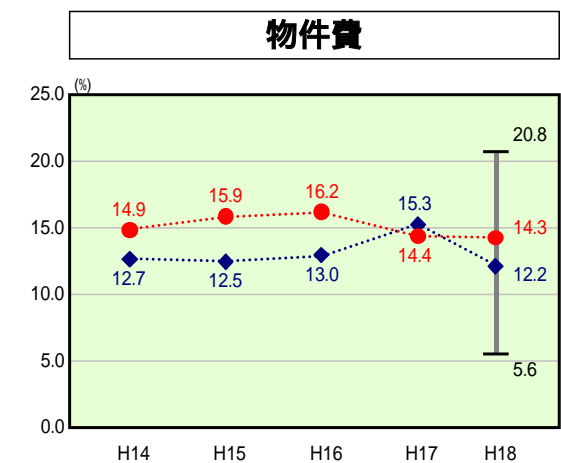
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	19,721人(H19.3.31現在)
面積	8.27 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,879,513千円
歳出総額	5,643,936千円
実質収支	235,577千円

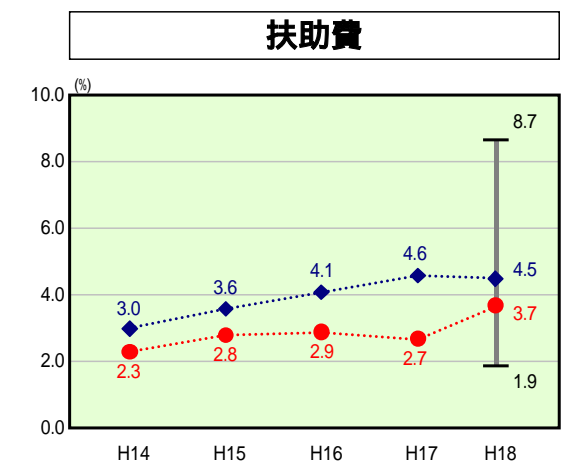
H18類似団体内順位 61/64  
全国市町村平均 90.3  
奈良県市町村平均 97.9



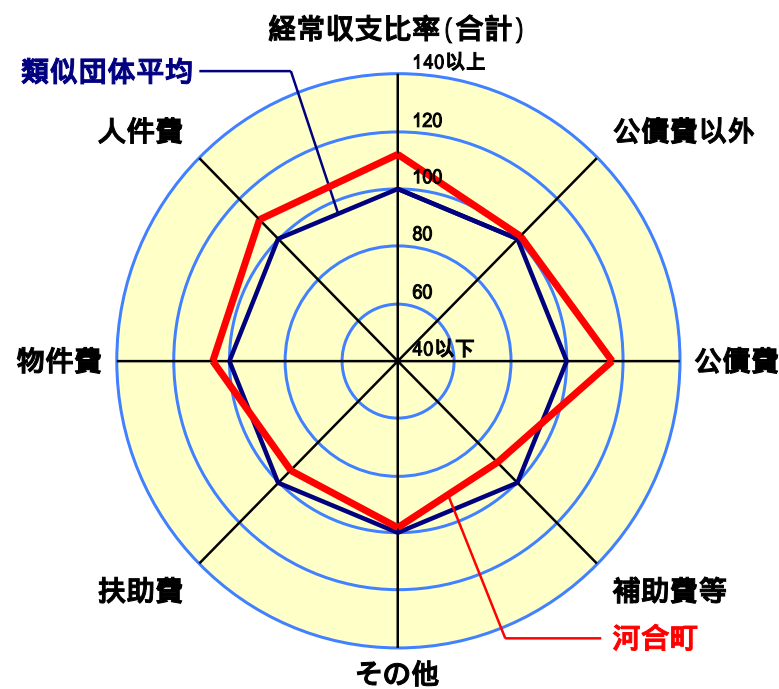
H18類似団体内順位 57/64  
全国市町村平均 28.2  
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 45/64  
全国市町村平均 12.9  
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 17/64  
全国市町村平均 8.6  
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・経常収支比率(合計)  
平成18年度は類似団体平均より10.1%以上高く、対前年度2.8%比率が増加している。その要因として経常的な歳出充当一般財源は地方債の借換実施による公債費の減額等で対前年度 91,807千円の減額となったが、交付税等の経常一般財源収入が 227,976千円の大幅な減額となったためである。

・人件費  
人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っている。今後も積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めていく。

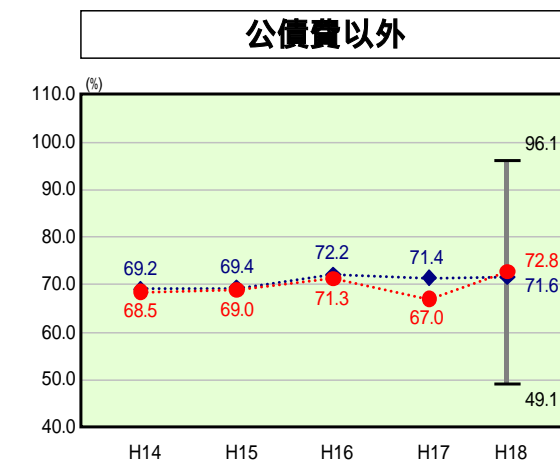
・物件費  
物件費については、平成17年度から健全化計画に取組んだため、平成17年度はいったん類似団体平均を下回ったが、平成18年度は若干上回った。  
今後も、健全化計画の実施、当初予算での一律削減、予算執行での配当留保等徹底した歳出抑制に努めていく。

・扶助費  
扶助費については、健全化計画等において町単独事業の見直しなどを実施したことにより、類似団体平均を下回っている。

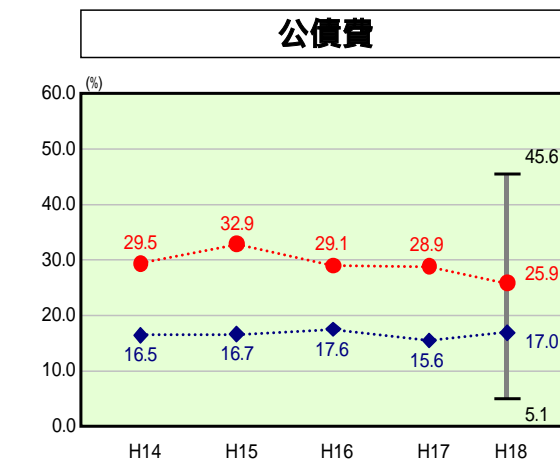
・公債費  
公債費については、平成元年度以降の大規模事業を計画的に実施してきたため、公債費充当一般財源は類似団体平均の約1.5倍であるが、本町は過去から交付税算入等の有利な地方債を発行した結果、平成18年度公債費比率21.1%に対して起債制限比率は11.9%に留まっている。

・補助費等  
補助費等については、約80%が一部事務組合に対する負担金であり、補助金については個々にその意義や目的・成果等を精査し見直しを行ってきた。また、負担金については、行政運営に支障をきたすものを除き、廃止または休止を検討した。その結果、類似団体平均をかなり下回っている。

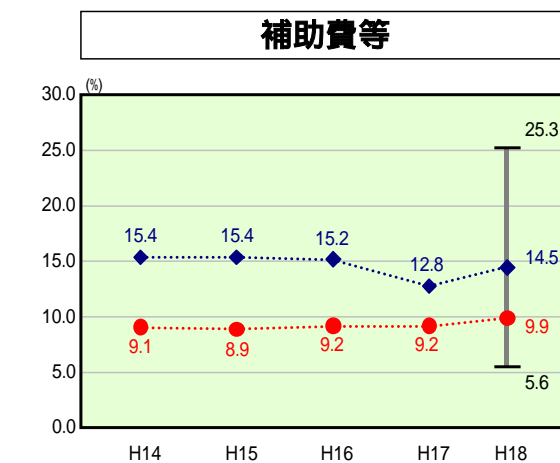
・その他  
普通建設事業費については、各事業整理縮小を図りながら緊急を要する事業のみを実施している。  
繰出金については、各特別会計において適正な税や料額設定及び使用料設定を実施している。その結果、類似団体平均を若干下回っている。



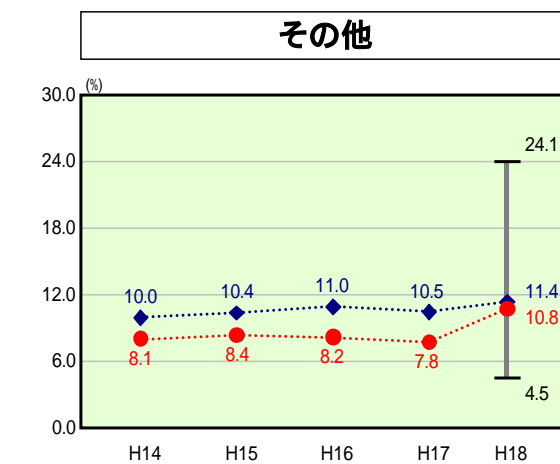
H18類似団体内順位 34/64  
全国市町村平均 70.5  
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 59/64  
全国市町村平均 19.8  
奈良県市町村平均 23.9



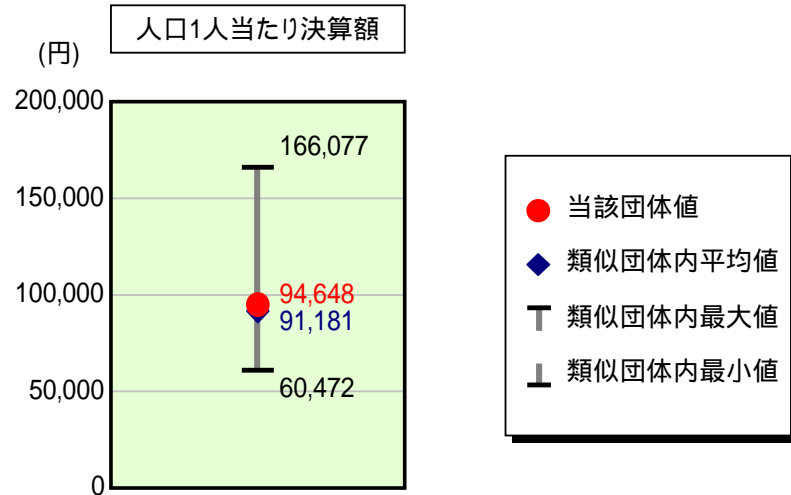
H18類似団体内順位 11/64  
全国市町村平均 10.2  
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 23/64  
全国市町村平均 10.6  
奈良県市町村平均 11.5

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



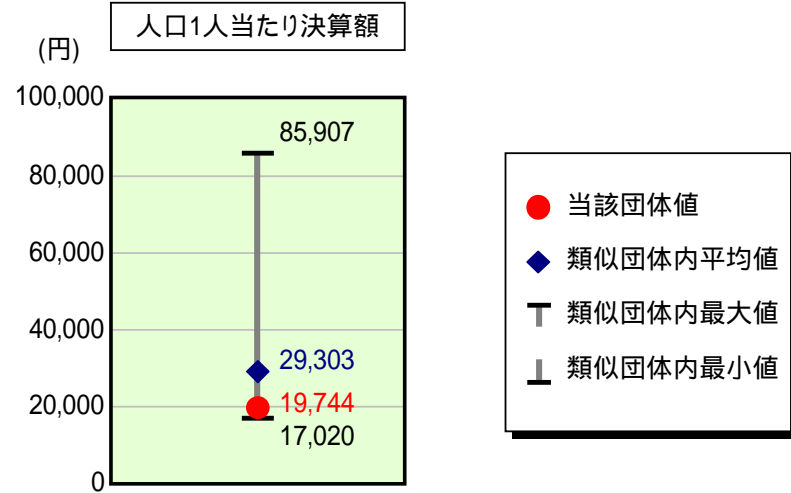
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,712,263	86,824	76,495	13.5
賃金(物件費)	2,789	141	4,744	97.0
一部事務組合負担金(補助費等)	198,784	10,080	11,824	14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,920	1,517	3,430	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,681	237	1,451	83.7
退職金	81,891	4,152	7,099	41.5
合計	1,866,546	94,648	91,181	3.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	8.39	2.01
ラスパイレス指数	88.9	95.1	6.2

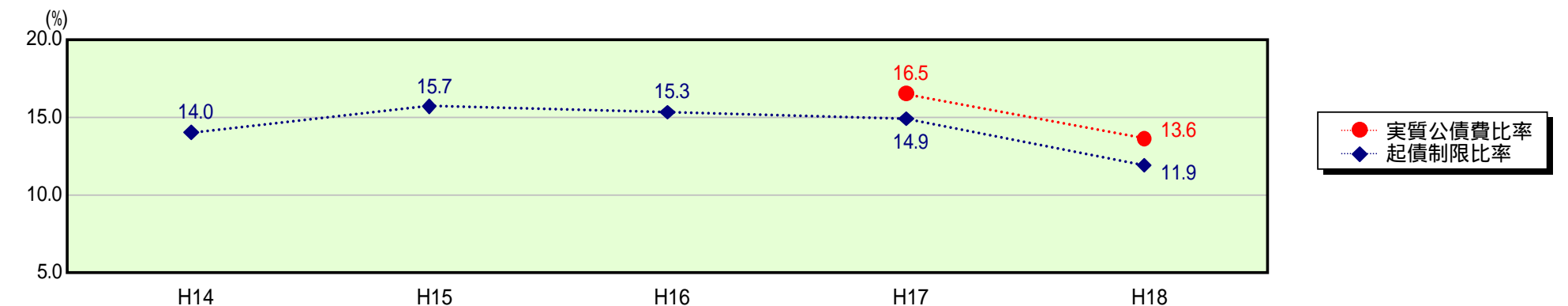
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

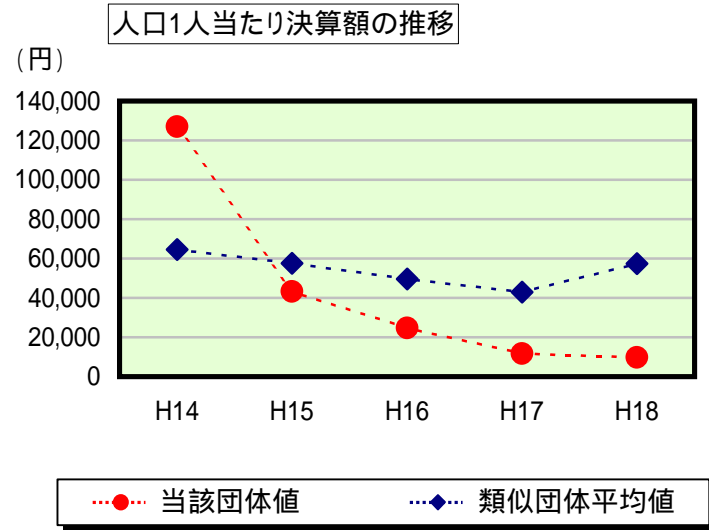
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,194,002	60,545	41,239	46.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,595	9,208	11,591	20.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,165	2,138	6,528	67.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,115	1,020	1,516	32.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	957	49	16	206.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,049,470	53,216	31,586	68.5
合計	389,364	19,744	29,303	32.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,552,581	126,962	15.7	64,475	10.4	26.1
うち単独分	1,484,906	73,858	36.2	43,292	9.9	46.1
H15	869,914	43,251	65.9	57,561	10.7	55.2
うち単独分	595,001	29,583	59.9	38,752	10.5	49.4
H16	494,915	24,745	42.8	49,563	13.9	28.9
うち単独分	335,843	16,791	43.2	32,061	17.3	25.9
H17	231,307	11,635	53.0	42,971	13.3	39.7
うち単独分	112,702	5,669	66.2	27,006	15.8	50.4
H18	191,838	9,728	16.4	57,400	33.6	50.0
うち単独分	142,384	7,220	27.4	34,972	29.5	2.1
過去5年間平均	868,111	43,264	32.5	54,394	2.9	29.6
うち単独分	534,167	26,624	21.1	35,217	4.8	16.3